

平成24年7月6日

平成23年度

一般会計決算見込額の概要

予算調整課

平成23年度一般会計決算見込額の概要

1 概 要

— 単年度収支が赤字に —

【ポイント】

平成23年度決算見込額は、歳入が1兆8,148億8,700余万円、歳出が1兆8,053億5,000余万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は95億3,700余万円のプラスとなり、この額から平成24年度への繰越事業に充当すべき財源である46億1,800余万円を差し引いた実質収支は、49億1,800余万円の黒字となりました。

また、この実質収支49億1,800余万円から前年度の実質収支67億8,900余万円を差し引いた単年度収支は、18億7,000余万円の赤字となりました。

決 算 額 比 較 表

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 ①	平成22年度 ②	比較増減 ①－②	23年度 ／ 22年度
歳入総額 A	1,814,887	1,837,182	△22,295	% 98.8
歳出総額 B	1,805,350	1,824,890	△19,539	98.9
歳入歳出差引額 (形式収支) C=A-B	9,537	12,292	△2,755	77.6
翌年度への繰越事業 に充当すべき財源 D	4,618	5,503	△884	83.9
実質収支 E=C-D	4,918	6,789	△1,870	72.4
前年度実質収支 F	6,789	3,674	3,114	
単年度収支 G=E-F	△1,870	3,114	△4,985	

(注) 一般会計決算見込額の概要の各表中の金額は、表示単位未満切捨てのため、端数において合計とは一致しないものがある。

実質収支及び単年度収支の年度別推移

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23
実質収支	4,503	6,336	7,187	4,920	6,024	4,742	4,122	3,674	6,789	4,918
単年度収支	1,239	1,833	850	△2,266	1,103	△1,281	△620	△447	3,114	△1,870

2 歳入決算見込額の概要

(単位：百万円、%)

款 別	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	①	構成比	②	構成比	金額 ①-②	比率 ①/②
県 税	997,161	54.9	998,934	54.4	△1,772	99.8
地 方 譲 与 税	101,248	5.6	91,307	5.0	9,941	110.9
地方特例交付金	11,236	0.6	11,523	0.6	△286	97.5
地方交付税	87,559	4.8	92,517	5.0	△4,957	94.6
交通安全対策特別交付金	1,715	0.1	1,767	0.1	△51	97.1
分担金及び負担金	2,309	0.1	1,320	0.1	988	174.9
使用料及び手数料	19,021	1.0	19,518	1.1	△497	97.5
国 庫 支 出 金	194,100	10.7	204,348	11.1	△10,248	95.0
財 産 収 入	7,937	0.4	9,496	0.5	△1,559	83.6
寄 附 金	575	0.0	188	0.0	386	304.8
繰 入 金	70,111	3.9	44,731	2.4	25,379	156.7
繰 越 金	12,292	0.8	6,414	0.4	5,878	191.6
諸 収 入	23,601	1.3	27,820	1.5	△4,219	84.8
県 債	286,014	15.8	327,292	17.8	△41,277	87.4
合 計	1,814,887	100.0	1,837,182	100.0	△22,295	98.8

【主な特徴】

(1) 県 税

決算額は、9,971億6,100余万円（歳入総額の54.9%）で、前年度（9,989億3,400余万円）に比べ、17億7,200余万円の減と、4年連続の減収となりました。

これは、主要税目である個人県民税や地方消費税が減収となったことなどによるものです。

県 税 等 決 算 額 比 較 表

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減 ①-②	23年度 22年度	
	①	②			
個 人 県 民 税	424,625	430,883	△6,257	98.5	
法 人	事 業 税	145,345	140,175	5,170	103.7
	県 民 税	45,366	40,749	4,616	111.3
	計	190,712	180,925	9,787	105.4
県 民 税 利 子 割	6,740	8,391	△1,650	80.3	
地 方 消 費 税	163,425	166,629	△3,204	98.1	
不 動 産 取 得 税	26,227	25,428	798	103.1	
自 動 車 取 得 税	11,130	12,639	△1,508	88.1	
軽 油 引 取 税	38,796	38,835	△39	99.9	
自 動 車 税	97,276	98,494	△1,217	98.8	
そ の 他 の 税	38,226	36,706	1,520	104.1	
県 税 計	997,161	998,934	△1,772	99.8	
地 方 譲 与 税	101,248	91,307	9,941	110.9	
合 計	1,098,410	1,090,241	8,168	100.7	

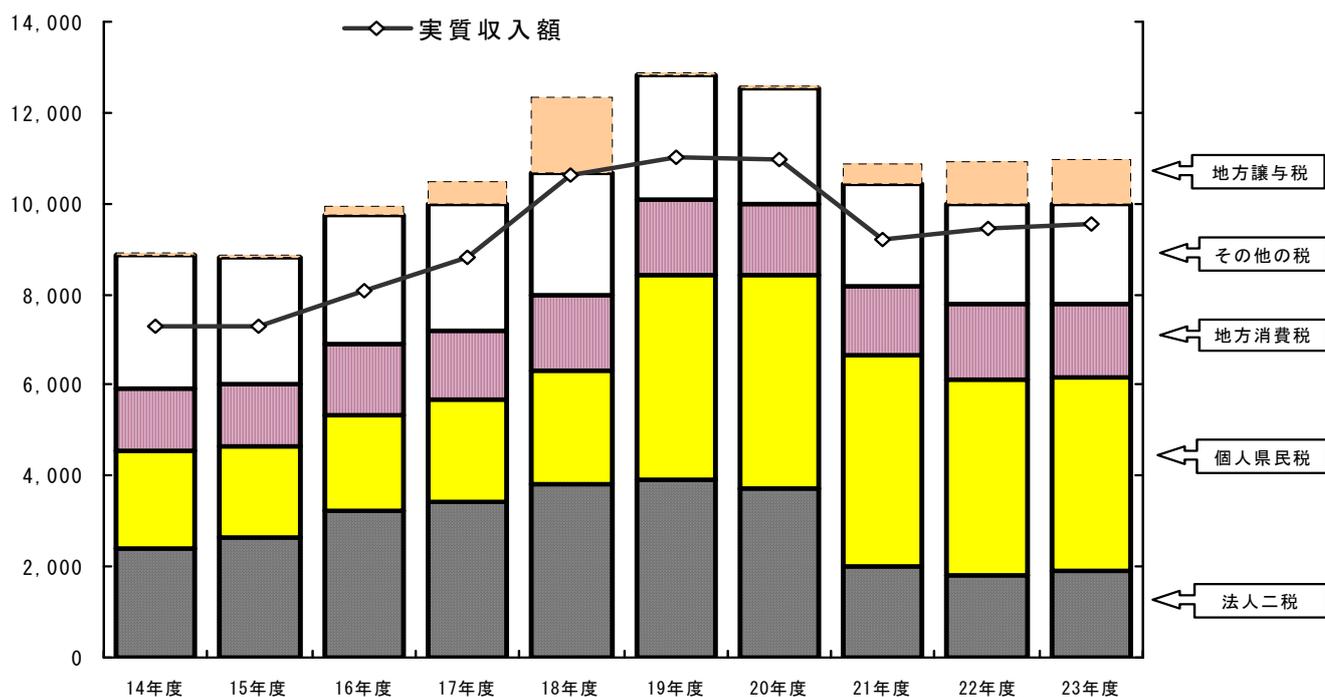
○ 県税及び地方譲与税の収入額の推移

(単位：百万円、%)

区 分	県税決算額		地方譲与税 決 算 額		県税及び 地方譲与税 決 算 額		実質収入額	
		前年比		前年比		前年比		前年比
平成 14 年度	883,906	87.3	2,602	103.7	886,508	87.3	729,957	87.6
15	880,177	99.6	2,778	106.8	882,955	99.6	728,060	99.7
16	974,414	110.7	17,221	619.9	991,636	112.3	822,549	113.0
17	999,104	102.5	47,711	277.1	1,046,815	105.6	878,849	106.8
18	1,065,852	106.7	166,745	349.5	1,232,597	117.7	1,061,753	120.8
19	1,280,515	120.1	2,925	1.8	1,283,441	104.1	1,100,407	103.6
20	1,251,735	97.8	2,651	90.6	1,254,387	97.7	1,098,564	99.8
21	1,044,090	83.4	43,016	1,622.6	1,087,106	86.7	919,246	83.7
22	998,934	95.7	91,307	212.3	1,090,241	100.3	945,184	102.8
23	997,161	99.8	101,248	110.9	1,098,410	100.7	959,921	101.6

(注) 実質収入額とは、県税、地方譲与税及び県民税利子割精算金収入の合計から市町村への税交付金等を差し引いた額を示す。

(億円)



(2) 県債

決算額は、2,860億1,400余万円（歳入総額の15.8%）で、前年度（3,272億9,200余万円）に比べ、412億7,700余万円の減となりました。

これは、県債新規発行額の抑制方針に基づき、引き続き、通常の県債の発行額を縮減するとともに、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行額が減となったことなどによるものです。また、県債年度末現在高は、3兆3,775億9,500余万円（県民一人当たり373,102円）となりました。

○ 県債新規発行額及び年度末現在高の推移

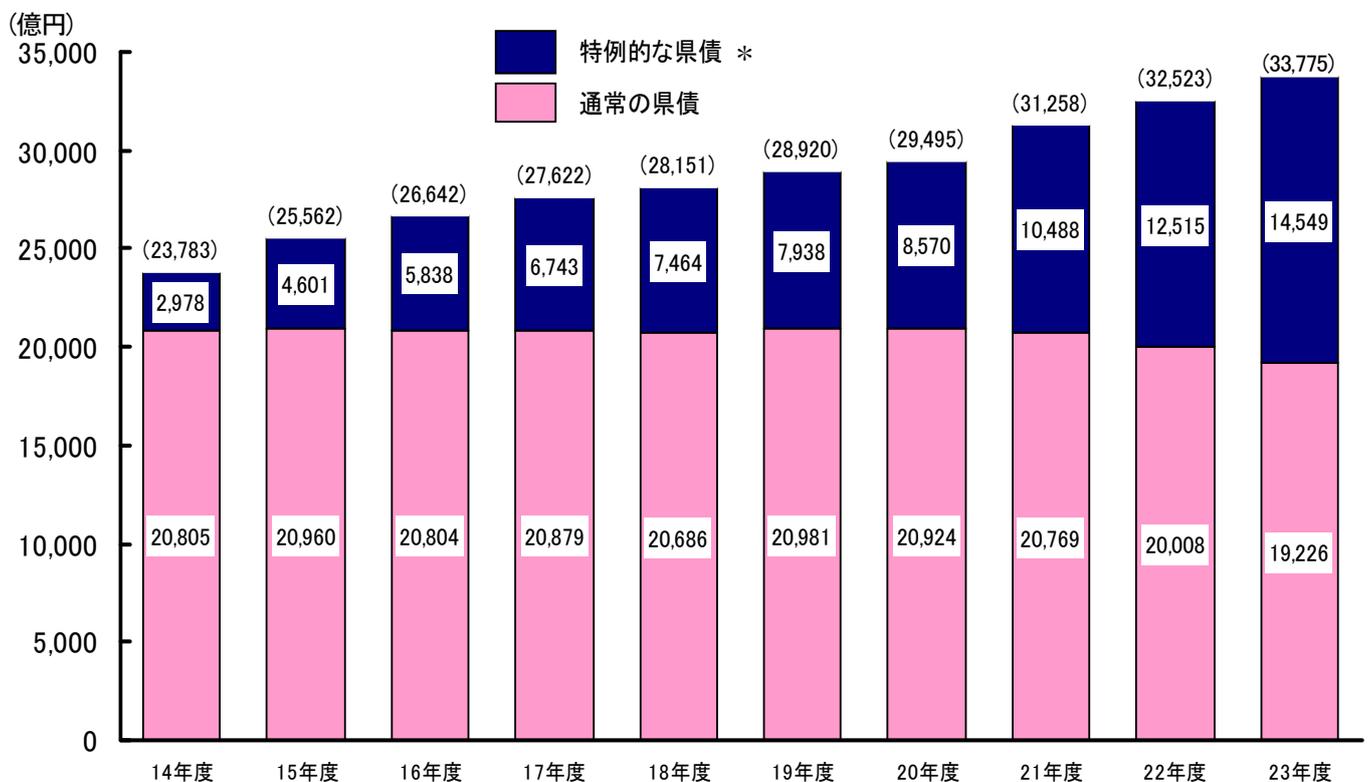
(単位:百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
県債新規発行額	183,432	204,280	319,352	327,292	286,014
通常の県債	118,405	115,334	97,757	47,700	40,564
特例的な県債*	65,027	88,945	221,595	279,591	245,449
県債依存度	10.6%	11.6%	17.4%	17.8%	15.8%
年度末現在高	2,892,020	2,949,526	3,125,841	3,252,360	3,377,595
通常の県債	2,098,199	2,092,445	2,076,979	2,000,831	1,922,618
特例的な県債	793,821	857,080	1,048,862	1,251,529	1,454,977
県民一人当たり 年度末現在高	324,331円	328,671円	346,978円	359,578円	373,102円

* 特例的な県債：地方交付税の代替措置である臨時財政対策債など

(注) 県民一人当たり年度末現在高の算出には「神奈川県人口統計調査」の人口を用いている。

年度末現在高



* 特例的な県債：地方交付税の代替措置である臨時財政対策債など

3 歳出決算見込額の概要

(単位：百万円、%)

款 別	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	①	構成比	②	構成比	金額 ①-②	比率 ①/②
議 会 費	3,686	0.2	3,153	0.2	533	116.9
総 務 費	215,746	12.0	235,887	12.9	△20,140	91.5
県 民 費	10,126	0.6	14,431	0.8	△4,305	70.2
環 境 費	17,031	0.9	18,003	1.0	△972	94.6
民 生 費	328,141	18.2	299,719	16.4	28,421	109.5
衛 生 費	54,820	3.0	51,419	2.8	3,401	106.6
労 働 費	31,224	1.7	26,895	1.5	4,328	116.1
農 林 水 産 業 費	11,607	0.6	22,555	1.2	△10,947	51.5
商 工 費	13,405	0.7	11,590	0.6	1,814	115.7
土 木 費	108,593	6.0	103,156	5.7	5,436	105.3
警 察 費	192,541	10.7	192,398	10.5	142	100.1
教 育 費	602,426	33.4	592,188	32.5	10,238	101.7
災 害 復 旧 費	447	0.0	204	0.0	243	219.1
公 債 費	214,031	11.9	253,221	13.9	△39,190	84.5
諸 支 出 金	1,519	0.1	63	0.0	1,455	2,402.0
合 計	1,805,350	100.0	1,824,890	100.0	△19,539	98.9

【主な特徴】

(1) 教育費

決算額は、6,024億2,600余万円（歳出総額の33.4%・対前年度比101.7%）で、前年度（5,921億8,800余万円）に比べ、102億3,800余万円の増となりました。

これは、教職員人件費の増などによるものです。

(2) 民生費

決算額は、3,281億4,100余万円（歳出総額の18.2%・対前年度比109.5%）で、前年度（2,997億1,900余万円）に比べ、284億2,100余万円の増となりました。

これは、安心こども基金や介護基盤緊急整備等臨時特例基金等の国の交付金を原資とする基金を活用する事業や急速な高齢化などに伴う介護・措置・医療関係費の増などによるものです。

(3) 公債費

決算額は、2,140億3,100余万円（歳出総額の11.9%・対前年度比84.5%）で、前年度（2,532億2,100余万円）に比べ、391億9,000余万円の減となりました。

これは、後年度の財源対策として、平成23年度以降の公債費の一部を平成22年度に県債管理基金へ前倒し積立を行ったことなどによるものです。この前倒し積立の影響を除くと、公債費は前年度に比べて277億円の増となります。